

貸 借 対 照 表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,267,521	流 動 負 債	777,872
現金及び預金	95,806	一年以内返済長期借入金	100,000
受取手形	2,000	工事未払金	396,519
完成工事未収入金	1,102,874	未払金	40,203
兼業事業未収入金	432	未払費用	33,921
原材料及び貯蔵品	61,091	預り金	7,691
未成工事支出金	213	未払法人税等	6,309
前払費用	39,312	未払消費税	7,567
未収入金	7,700	連結納税未払金	61,161
短期貸付金	950,020	完成工事補償引当金	1,030
その他	8,067	賞与引当金	123,431
		その他	36
固 定 資 産	1,265,343	固 定 負 債	127,594
有形固定資産	1,154,789	退職給付引当金	102,464
建物	639,310	役員退職慰労引当金	25,130
構築物	68,531		
機械装置	756		
車両運搬具	81,018		
工具器具備品	33,921		
土地	324,403	負 債 合 計	905,467
建設仮勘定	6,847		
無形固定資産	18,466	(純資産の部)	
ソフトウェア	18,393	株主資本	2,624,360
電話加入権	72	資本金	70,000
投資その他の資産	92,087	利益剰余金	2,554,360
投資有価証券	11,495	利益準備金	17,500
長期前払費用	2,310	その他利益剰余金	2,536,860
差入敷金保証金	18,162	別途積立金	1,970,000
繰延税金資産	56,467	繰越利益剰余金	566,860
その他	3,651	評価・換算差額等	3,037
		その他有価証券評価差額金	3,037
		純 資 産 合 計	2,627,397
資 産 合 計	3,532,864	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,532,864

個 別 注 記 表

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

〔その他有価証券〕

市場価額のない株式等以外のもの

時価法によっております。

(時価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

市場価額のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

〔原材料及び貯蔵品、未成工事支出金〕

個別法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

法人税法に定める「定率法」を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。)

②無形固定資産

定額法を採用しております。

(3)引当金の計上基準

①完成工事補償引当金

完成工事にかかわる補償費用の支出に備えるため、所要額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、その差額相当を退職給付引当金として計上しております。また、嘱託社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職功労金の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

工事契約に係る収益は、少額で工期がごく短い工事を除き履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、工事原価総額に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。なお、少額で工期がごく短い工事については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,449,769 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1,037,530 千円

短期金銭債務 1,069,029 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、土地評価損や賞与引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金等の否認額等によるものです。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	北海道旅客鉄道(株)	直接 100%	鉄道関係 電気工事等	完成工事高	4,791,295	完成工事未収金	884,467
				出向負担金の支払	95,406	未払金	6,326
				出向負担金の受入	21,290	未収金	2,168

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方法等
(1) 取引については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。
(2) 出向負担金の受入額及び支払額については、当社の人件費を基準として決定しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)北海道アイ・アール商事	-	資金の貸借等	貸付の受取利息 借入の支払利息	251 829	短期貸付金 長期借入金(1年内) 未払利息	950,020 100,000 124
	札幌駅総合開発(株)	-	電気設備保全等	完成工事高	320,816	完成工事未収金	124,134

(注) 1.取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には短期貸付金、長期借入金(1年内)、未払利息を除き消費税等を含めております。

2.記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

3.取引条件ないし取引条件の決定方法等

(1) 資金の貸付及び借入は平成14年5月より導入しているキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)によるものであります。また、上記の利息については市場金利等を参考に決定しております。

(2) 取引については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。

5. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	2,108,665円 54銭
一株当たり当期純利益	179,617円 34銭

6. 当期純損益金額

当期純利益	223,803 千円
-------	------------